

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成30年度関東管内交通状況分析検討業務
業 務 概 要	本業務は、各種交通データを用いて関東地方整備局管内の道路交通状況の把握、課題の分析・検討を行うとともに、交通データの有効活用の検討を行うことにより、今後の施策検討の基礎資料とするものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 泊 宏 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成30年 4月 9日
契 約 業 者 名	株式会社 建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	¥38,998,800円 (税込み)
予 定 価 格	¥40,035,600円 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、各種交通データを用いて関東地方整備局管内の道路交通状況の把握、課題の分析・検討を行うとともに、交通データの有効活用の検討を行う事により、今後の施策検討の基礎資料とするものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>株式会社建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成30年 4月10日
履 行 期 間 (至)	平成31年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。